

2026年1月30日

調査レポート

2025年10~12月期のGDP(1次速報)予測

～内需を中心に緩やかな回復が継続し、2四半期ぶりのプラス成長に～

調査部 主任研究員 藤田 隼平

2026年2月16日に内閣府が公表する2025年10~12月期の実質GDP成長率(1次速報値)は、前期比+0.5%(前期比年率換算+2.0%)と、2四半期ぶりのプラス成長になったと見込まれる。個人消費や設備投資といった内需が底堅く推移したほか、トランプ関税の影響で落ち込んでいた米国向けを中心に、輸出に下げ止まりの動きがみられたことも下支えとなった。加えて、制度変更の影響で前期に大きく落ち込んだ住宅投資が、住宅着工の持ち直しを受けて前期比プラスに転じたことも押し上げに寄与した。

また、物価上昇分も含んだ名目GDP成長率は、前期比+1.5%(年率換算+6.2%)となったと見込まれる。物価上昇圧力は徐々に和らいではいるものの、コスト増加分の価格転嫁が進む中で、GDPデフレーターは前年比+3.3%(季節調整済前期比では+1.0%)と高めの伸びが続いたとみられる。

	2024年		2025年				前期比(%) 年率
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	
実質GDP	0.7	0.3	0.4	0.5	-0.6	0.5	2.0
同 (年率)	2.7	1.4	1.5	2.1	-2.3	2.0	
同 (前年同期比)	0.8	0.6	1.6	2.0	0.6	1.1	
内需寄与度 (*)	0.9	-0.5	0.9	0.4	-0.4	0.4	1.7
個人消費	0.5	-0.0	0.7	0.3	0.2	0.1	0.5
住宅投資	0.8	0.4	-0.0	0.4	-8.2	3.1	13.2
設備投資	0.6	-0.2	0.2	1.3	-0.2	0.8	3.2
民間在庫 (*)	0.4	-0.4	0.6	-0.0	-0.1	0.1	0.2
政府最終消費	-0.1	0.1	-0.3	0.3	0.2	0.1	0.4
公共投資	1.0	-0.6	-0.1	0.0	-1.1	0.2	0.8
外需寄与度 (*)	-0.2	0.8	-0.6	0.1	-0.2	0.1	0.3
輸出	2.2	1.7	-0.1	1.9	-1.2	-0.1	-0.4
輸入	3.0	-1.9	2.4	1.4	-0.4	-0.5	-1.8
名目GDP	1.1	1.1	0.9	2.1	-0.1	1.5	6.2
同 (年率)	4.6	4.6	3.5	8.5	-0.2	6.2	
同 (前年同期比)	3.5	3.7	5.3	5.3	4.1	4.4	
GDPデフレーター (前年同期比)	2.7	3.0	3.6	3.3	3.4	3.3	

(注)内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度

(出所)内閣府「四半期別GDP速報」により作成

需要項目別の動向は以下の通りである。

① 実質個人消費（前期比+0.1%）

◇ 消費者物価の伸びが政策効果もあって鈍化する中、家計の所得環境やマインドは改善へ向かっており、個人消費は緩やかな持ち直しが続いたと予想する。

② 実質住宅投資（前期比+3.1%）

◇ 住宅投資に先行する住宅着工戸数は 2025 年 5 月を底に持ち直しへ向かっており、住宅投資も 10~12 月期には前期比プラスに転じたと見込まれる。

③ 実質設備投資（前期比+0.8%）

◇ 企業の投資意欲は省力化やデジタル需要に支えられて底堅く、設備投資は前期比で増加したと考えられる。機械設備投資の供給側統計である資本財総供給（除く輸送機械）も 10~12 月期は前期比+5.1%と高めの伸びとなった。

④ 実質在庫投資（前期比寄与度+0.1%）

◇ 2025 年 1~3 月期に大きめのプラス寄与となったことの調整がおおむね一巡したことで、10~12 月期はプラス寄与に転じたとみられる。

⑤ 実質政府最終消費支出（前期比+0.1%）

◇ 高齢化が進む中、医療費・介護費を中心に前期比で増加したと予測する。

⑥ 実質公共投資（前期比+0.2%）

◇ 建設コストの増加が実質ベースで見た公共投資を下押ししているものの、前期に弱めの動きとなった反動もあり、小幅ながら増加したと見込まれる。

⑦ 外需（前期比寄与度+0.1%、実質輸出：前期比-0.1%、実質輸入：同-0.5%）

◇ 輸出は前期比-0.1%とほぼ横ばいだったと予想する。財は米国向けに下げ止まりの動きがみられたことから増加に転じた一方、サービスは日中関係の悪化を受けてインバウンド消費が落ち込んだことで減少したとみられる。

◇ 輸入は、これまで高い水準が続いた反動もあって輸送用機器等を中心に前期比-0.5%と減少したとみられる。この結果、輸出から輸入を差し引いた外需寄与度は+0.1%と小幅ながらプラスに転じたと予想される。

⑧ GDP デフレーター（前年比+3.3%）

◇ GDP デフレーター上昇率は、前年比+3.3%（季節調整済前期比では+1.0%）と予想される。物価上昇圧力は徐々に和らいではいるものの、コスト増加分の価格転嫁が進む中で高めの伸びが続いたとみられる。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所: 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。